

重要性増す日本語学校の教育力

◆少子化で高まる日本語教育、日本語学校の重み

日本は後に説明するように、少子高齢化がさらに急速に進み、急激な人口減少時代を迎える。1000兆円の赤字国債を抱えた日本としては、少子化を止められない限り、移民の導入による経済産業力低下の回避は、日本にとって最重要なテーマだ。そうなれば、われわれ日本人が、はるか古代に大陸の漢民族や朝鮮族、あるいは北方民族や南方民族をも受け入れてできあがったように、日本民族を圧倒的多数派とする多民族国家への再移行も、近い将来のこととして予測することも可能だ。その先触れが留学生30万人計画といえなくもない。

しかし、日本社会がどのような民族の人口構成の国になろうと、日本人と多民族との共存共栄は必須であり、活発な交流のために外国人の日本語習得は不可欠だ。その意味で、日本語学校の存在意義は高まりこそすれ、薄れることはない。社会はますます日本語教育と日本語学校の必要性を感じるだろう。グローバルゼーションの高まりで英語教育の必要性が高まる以上に、社会のスムーズな連携が必要だからだ。外国人留学生や外国人労働者らに対する日本語教育の重要性は、今後ますます高まるだろう。

この重要なテーマを担う力を持った組織は、大学での日本語教育や国内の日本語支援ボランティアなどの声もあるが、外国人に対する日本語習得のノウハウを一番持った組織は、恐らく日本語学校が一番だろう。しかし、残念ながら、文部科学省、外務省、経済産業省、厚生労働省など中央官庁のこの点に対する認識は薄い。各省が出す様々な答申を見ても、日本で活躍する外国人に対する日本語教育での言及は何故か、ボランティア組織の活用など首をかしげる方策ばかりだ。なぜ、日本語学校の存在を正面からとらえて活用して見ようと思わないのか。その原因の一つは、明らかに日本語学校の質保証のバラつきにあるが、日本語学校自身の努力不足、PR不足の面もある。反省を込めつつ、以下に日本語学校と日本語教育の重要性について語る。

◆50年間で1000万人の移民受け入れ化を検討中

まず、迂遠なようだが、少子高齢化の問題から入りたい。3月14日付産経新聞によると、政府は少子高齢化に伴って激減する労働力人口の穴埋め策として、移民の大量受け入れの検討に入ったという。「内閣府は毎年20万人を受け入れることで、合計特殊出生率が人口を維持できる2.07に回復すれば、今後100年間に人口の大幅減を避けられると試算している」と伝えている。2月13日の衆院予算委員会で、安倍晋三総理も「国の将来の形や国民生活全体に関する問

題として国民的議論を経た上で多様な角度から検討する必要がある」と移民問題について答弁している。目下、この問題について政府は経済財政諮問会議の専門調査会を中心に議論を進め、年内に報告書をまとめる。

一体、どれくらいの移民を日本に入れるかという点、同新聞報道によれば、2月24日に行われた経済財政諮問会議の専門調査会では「50年間で1000万人というのは、相当インパクトのある移民という話だ」「全体として10人に1人ぐらいは許容できる範囲ではないか」と、内閣府の移民試算について活発な議論を交わした。かつて日本が経験したことがない実に膨大な移民数だ。

現在、外国人労働者は高度人材などに制限されており、日本国籍を付与する移民の大量受け入れとなれば国策の大転換となる。日本で働く外国人の届け出数は平成25年10月現在で72万人弱。前年より年間で約3万5000人増えた。20万人はその増えた数の6倍近い数だ。政府が移民の大量受け入れの検討に乗り出したのは、勤労世代の減少による経済や社会への影響が現実になり始めたためだ。成長戦略では女性や高齢者の活用を打ち出しているが、人口減少が激しく、それだけでは産業経済力の維持の観点から見た労働力人口が確保できないため、移民も有力な選択肢として位置づけたのだ。

内閣府が示した移民試算では実に憂慮すべき事態を示している。日本は平成24（2012）年に8973万人だった20～74歳人口が、現状のままならば2060年には5233万人、2110年には2578万人へと激減する。しかし「2015年から20万人の大量移民を受け入れた場合は、現在1.41の合計特殊出生率が、2030年に2.07に上昇し、2060年には6698万人に留まり、2110年には7272万人に増加する」と予測している。

同紙によれば、自民党中堅議員は今回の移民試算について「100年後まで1億1000万人の総人口を維持し、労働力人口の減少幅も抑えられることを示した意味は大きい」と評価。現在は、外国人労働者は高度な専門性や技術を持つ高度人材などに限定しているが、毎年20万人を受け入れとなると高度人材だけで確保するのは難しい。単純労働者の受入れも考えねばならず、そうなれば、言語摩擦や文化摩擦の問題、治安の問題など様々な懸念材料が出てくる。政府が本格的移民政策に舵を切るのか否か、注目されるが、どの方向に舵を切ろうと、これから増える外国人勤労者に対する日本語教育だけは必須だ。

◆留学生30万人達成にはロシア、インドも見据えたアジア戦略が必要

一方、わが国政府は目下、新成長戦略に基づき、東京オリンピックの開かれる2020年までに「外国人留学生30万人」受入れ計画を掲げている。しかし、日本学生支援機構がまとめた外国人留学生数によれば、日本で学ぶ平成25年度の外国人留学生数は13万5519人で、前年度より2237人少なく、3年連続で減少した。内訳は、大学院3万9567人（前年比74人減）▽大学6万

7437人（1837人減）▽専修学校2万4586人（581人減）▽短大などその他3929人（255人増）となっている。

国別では、最多の中国人留学生在が8万1884人で前年より4440人減。2番目の韓国人留学生在も1347人減の1万5304人。両国からの減少が全体の留学生在数を押し下げる結果となった。尖閣諸島と竹島をめぐる領有権問題や歴史認識問題が、日中、日韓双方の友好親善に影を落とした結果だ。このまま推移すれば、2020年に同計画を達成するのは困難だ。

しかし、日本のグローバル人材の開発推進のためには、外国人留学生在の確保は必須課題だ。このため文部科学省の中央教育審議会「大学のグローバル化に関するワーキング・グループ」（主査・比治山大学学長・二宮皓氏）が、大学のグローバル化を推進する文科省の事業について討議を行い、外国人留学生在の受入拡大に向けた世界マーケティング戦略を検討している。

同グループの動向を負った3月1日付けの『向学新聞』などを参考にすると、文科省は、海外からの日本留学に関する需要の把握や、大使館との連携を目的とした留学コーディネーターの配置を2014年度事業に盛り込んだ。この他、奨学金の充実を図るために、国費留学生在数をこれまでより250人以上増やす他、世界トップレベルの教育研究を行う大学等を後押しするスーパーグローバル大学創設支援事業も予定しているという。世界ランキングトップ100を目指す大学や日本全体のグローバル化を推進する大学30校を選び、77億円を投じる事業だ。しかし、現実にこうした事業の有効性が高いのかは、はなはだ不確かだ。第一、日本の大学については完全なPR不足が明らかだ。

同紙によると、東京大学大学院教授の堀井秀行委員はインドに行ったが「現地の学生は日本の大学について知らず驚きだった。日本を留学先として考えていない」という。そんなに、日本の大学は存在感が薄いのかとびっくりするような話だ。日本政府や大学側の広報・宣伝努力は全然足りない。また、一般社団法人日本貿易会常務理事の市村泰男委員は「企業のトップはIR活動のために世界を飛び回るのが常識。受け身ではなく、能動的にPRしなければいけない」と強調、文科省の担当者自身も「優秀な外国人留学生在の確保が課題。ASEANを中心にロシアやインドなどを見据えた戦略が必要だ」と強調している。

◆防衛予算を上回る文教予算だが、少ない留学生在支援対策費

そこで要の文部科学省だが、留学生在対策にどれだけ本腰を入れているのか。日本語学校も関連した海外留学生在に関する各種支援事業などを、この度成立した平成26年度予算案から見る限り、各国と比較して楽観できない状況だ。文科省の予算全体は5兆3627億円と、我が国防衛予算（4兆8848億円）を遙かに上回る優遇を受けているものの、その伸び率は対前年度比0.1%、69億円増に過ぎない。海外の優秀な留学生在を招く外国人留学生在奨学金制度を見ると、本国との往復旅費や授業料などがタダになる国費外国人留学生在制度こそ、187

億円と前年度比254人増の11260人分を確保し増えたものの、日本語学校も関係する文科省外国人留学生学習奨励費は、全体で49億円。前年度は64億円なので逆に大幅減である。また、これも日本語学校が関係する留学生の借上宿舎支援費は全体で1億3000万円、前年度比2000万円減だ。

文科省高等教育局学生留学生支援課では「経済的支援には財政的限界があり、留学生30万人受入れを達成するのは厳しいが、住環境の整備、生活支援、地域の交流を充実させ、日本に学んでよかったと思えるようにしたい」と言う。

◆高等教育機関、日本語教育機関、地域の日本語教室、企業や地方公共団体の関係者が連携した日本語教育の実施を促す 2010年・文科省諮問委員会報告書

こうした中で、日本語学校の担う役割はどのようなものか、文科省の各種諮問委員会が出してくる報告書には、残念ながら海外留学生に及ぼす日本語学校の役割についての言及は少ない。例外は、2010（平成22）年9月に示された「留学生の日本語教育に関する懇談会」の「取りまとめ」である。そこでは「ニーズが多様化しており、（高等教育機関で学習するための日本語力、就職のための日本語力、生活者としての日本語力、家族への日本語教育など）これに対応した、高等教育機関と日本語教育機関や地域の日本語教室、企業や地方公共団体等の関係者が連携した日本語教育の実施を促す」と方向性が示されている。

しかし、文科省の具体的施策は見えてこない。また「取りまとめ」は、高等教育機関と日本語教育機関の質の保証を伴った連携を促進するために「双方が相互に期待する役割の調査や日本語教育機関経由で高等教育機関に入学した外国人学生に対する高等教育機関の評価調査等を平成22年度中に実施する」としていたが、これも実現していないのではないか。

◆「日本語学校の役割は重要」と守屋貴司立命館大教授と指摘

外国人留学生の採用問題について詳しい立命館大学経営学部の守屋貴司教授（人的資源管理論、キャリア開発論専攻）は「日本企業の留学生などの外国人採用への一考察」を『日本労働研究雑誌』（No623/June2012）に寄稿しているが、守屋教授は同論文の中で、日本企業が外国人留学生に求める日本語能力と、日本の大学における留学生向けの日本語教育とのずれを指摘している。

「外国人留学生に対する日本の大学における日本語教育は、レポート・論文の作成やプレゼンテーション、ディスカッションなどのアカデミックタスクを行なえるための日本語を身につけるものであり、日本の企業が求める日本語能力とは乖離している。日本の企業が求める日本語能力は、企業への就職後、接客、営業、職場でのプレゼン、職場会議に適応できる高いレベルの日本語能力である。したがって、大学によっては、留学生の就職支援を視野に入れた「ビジネス日本語教育」「ビジネスマナー教育」を行っている大学も多くあるが、多くの日本の

大学の日本語教育では日本の企業が求める日本語能力は養われないという指摘もある」と問題点を挙げている。

論文にも紹介されているが、財団法人海外技術者研修協会が、平成18年(2006年)に「日本企業における外国人留学生の就職促進」をテーマとして日本の大学・大学院を卒業した外国人留学生と日本企業の人事担当者へのヒアリング調査と上場企業3500社に対するアンケート調査結果では「日本の大企業が採用の際、日本語能力を大変、重視しており、80%以上の企業が日本語で大半の業務を遂行できるレベルを求めている」という結果が出ている。

守屋教授は、こうした実情を踏まえた上で、日本語学校の役割について「極めて重要な役割を果たしている」と語る。その理由について、守屋教授は「留学生が企業に入ると、日本語と英語、それに母国語の3カ国語が必要です。日本語はできて当たり前です。また英語だけの就職は少ないのが現状です。その意味で、留学生は、日本で就職したり、大学に進学したりした場合に、日本語に習熟することがいかに大事かをすぐ実感します。留学生は、語学の壁で孤独感にさいなまれる可能性が高い。言葉の問題はもちろん、日本の食事から習慣、文化、マナー、行動様式などを知ったり、慣れたりすることが大事だ。こうしたことを身に着けることが留学生を孤独から救うのです。総合的に日本と日本人の行動様式を知ることが大切で、その意味で大学に入る場合の導入部としての日本語学校の果たす役割は、実に大きいものがあります」と語る。

また、守屋教授は「日本語学校の有用性についてのデータは無いが、日本語での就職となると、日本語学校の2年間と、大学の4年間の計6年間かかっているのが現状ではないか、と実感しています。日本語教育振興協会や全国日本語学校連合会のような全国組織を持つ機関が大学と組んで、留学生や卒業生にアンケートを取って、日本語学校で学んだ意義について、われわれにデータを提供できるように是非取り組んで欲しい。留学生対策のためには、実感よりも客観的データが必要です」と要望している。

◆日本語学校の有効性につてデータ収集を急ごう

日本の将来を考えた場合、日本を理解し友好関係を大事にする隣人を持つことは実に大事だ。それには、先ず何よりも日本語きちっと話し、書くことが出来る留学生や外国人を育てていくことが大切だ。加えて、守屋教授が指摘することだが、理想的には「間」や「阿吽の呼吸」など「高度な日本人の習慣、習性に通じ、丁寧語や敬語も理解できる留学生を育てることがコミュニケーション上、大切だ」という。残念ながら、日本の大学の日本語教育はこうした面で必ずしもうまく行っていない。外務省や文科省の報告書類には、前述したように、こうした高度な日本語教育について、日本語教育機関、日本語学校が担ってきた役割についての指摘や詳細な分析・データがない。

優秀で質の高い教育を施している日本語学校は、春休み、夏休み、冬休みの合間を利用して、留学生を修学旅行に連れていったり、七夕を経験させたり、茶道を体験させたり、公式の授業以外に、日本文化を理解させるために様々な工夫を凝らす努力をしている。日本語学校に学ぶ学生にとって、日本人の文化や行動様式を学ぶ貴重な機会、あるいは楽しい思い出となっている。

それ故、日本語学校の卒業式は、日本の高校卒業式などと違って、先生、学生間の交流も活発で熱い空気が流れている。留学生がお世話になった先生が、演壇に登場すると、留学生は一斉に拍手をし、口笛をふいたりなどにぎやかで、かつ別れを惜しむ光景が至る所に見られる。留学生と先生の間結びつきの濃さは一度、見学されると、日本語学校の有効活用につながる良い勉強の機会となるだろう。

これに対して、文科省の担当者は「われわれも日本語学校の有用性については、もっと知りたいところです。客観的データがあればいいのですが」と語っているが、これは前述したように文科省の懇談会がすでに「取りまとめ」で指摘したところだ。あとは関係者が一刻も早い実行に向け協力することである。